

平成29年度税制改正要望 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 野本 企画専門官 勸場	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 成長力・国際競争力の強化				
1. 不動産ストックのフロー化による投資促進				
①長期保有土地等に係る事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課 鉄道局総務課企画室	課長補佐 神澤 専門官 中島	30-633 40-175	03-5253-8381 03-5253-8526
②Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置の拡充・延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 松野	25-132	03-5253-8289
③不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の創設・拡充等	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 松野	25-132	03-5253-8289
④低未利用地の流動化・有効活用のための流通税に係る特例措置の創設	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 神澤	30-633	03-5253-8381
⑤土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 神澤	30-633	03-5253-8381
⑥土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 神澤	30-633	03-5253-8381
2. 産業の国際競争力の強化・経済安全保障				
①トン数標準税制の拡充・延長	海事局外航課	課長補佐 山口	43-302	03-5253-8618
②国際コンテナ戦略港湾等及び国際バルク戦略港湾に係る特例措置の延長	港湾局港湾経済課 港湾局産業港湾課	課長補佐 栗原 専門官 稲葉	46-853 46-433	03-5253-8629 03-5253-8673
③トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の拡充・延長	自動車局貨物課	課長補佐 福田	41-302	03-5253-8575
3. 都市の競争力・魅力の向上				
①都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 杉井	32-512	03-5253-8406
②都市鉄道利便増進事業に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
③民間活力を活かした都市と緑・農が共生するまちづくりの推進のための所要の措置	都市局都市計画課 都市局公園緑地・景観課	課長補佐 野村 国際緑地環境対策官 望月	32-643 32-912	03-5253-8409 03-5253-8420
II. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現				
1. 観光先進国の実現及び地方創生回廊の完備				
①航空機燃料税に係る特例措置の延長	航空局航空戦略課	課長補佐 墳崎	48-152	03-5253-8695
② JR北海道、JR四国及びJR貨物に係る特例措置(二島特例・承継特例)の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
③携帯品免税制度の見直し	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課	企画調整官 安井	49-102	5253-8715
④訪日外国人旅行者に酒類製造場で販売した酒類に係る酒税の免税制度の創設	観光庁観光戦略課 観光庁観光資源課	課長補佐 齋藤 課長補佐 太田	27-211 27-804	03-5253-8322 03-5253-8924
2. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
①質の高い住宅ストック形成促進に向けた既存住宅リフォームの特例措置の拡充	住宅局住宅生産課	企画専門官 門元	39-414	03-5253-8510
②買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長	住宅局住宅政策課	課長補佐 竹中	39-218	03-5253-8504
③サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	課長補佐 遠藤	39-863	03-5253-8952
④住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 阪場	39-233	03-5253-8505
⑤優良住宅地造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 神澤	30-633	03-5253-8381
3. 半島地域・離島地域・奄美群島の振興				
①半島、離島及び奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局総務課	課長補佐 青山	29-114	03-5253-8350

Ⅲ. クリーンで安全・安心な社会の実現				
1. 環境にやさしく安全な自動車の開発・普及の促進				
①車体課税の見直し	自動車局総務課企画室 自動車局環境政策課	財務企画調整官 伊藤 課長補佐 野中	41-152 42-504	03-5253-8563 03-5253-8604
②軽井沢スキーバス事故を受けた貸切バス車両に係る所要の措置	自動車局旅客課	財務企画調整官 伊藤	41-152	03-5253-8563
2. 災害に強い国土・地域づくり				
①浸水防止用設備に係る特例措置の拡充・延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 今井 係長 小泉	35-453 35-455	03-5253-8460
②耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る特例措置の延長	住宅局建築指導課	課長補佐 高中	39-517	03-5253-8513
③鉄道の耐震対策に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
3. 地球温暖化対策の推進等				
①海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長	総合政策局環境政策課 鉄道局総務課企画室 海事局内航課 航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 竹内 課長補佐 志賀 企画調整官 金子 専門官 藤嶋	24-341 40-172 43-402 48-513	03-5253-8263 03-5253-8523 03-5253-8627 03-5253-8706
②船舶に係る特別償却制度の拡充・延長及び買換特例の延長	海事局外航課 海事局内航課	課長補佐 山口 企画調整官 金子	43-302 43-402	03-5253-8618 03-5253-8627
③低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
Ⅳ. 主要項目以外の項目				
○遊休不動産の有効活用を促進するための所要の措置	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 松野	25-132	03-5253-8289
○市町村が指定する緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除制度等の適用	都市局公園緑地・景観課	国際緑地環境対策官 望月	32-912	03-5253-8420
○関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	都市局都市政策課	専門調査官 稲葉	32-266	03-5253-8399
○三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	専門調査官 曾根	32-574	03-5253-8406
○都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 杉井	32-512	03-5253-8406
○市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 石井	32-752	03-5253-8414
○市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 石井	32-752	03-5253-8414
○都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税標準の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 杉井	32-512	03-5253-8406
○雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	水管理・国土保全局下水道部流域管理官付	課長補佐 斎野 係長 金城	34-323 34-314	03-5253-8432
○公社管理有料道路に係る公共施設等運営権の設定登録についての特例措置の延長	道路局高速道路課	有料道路利用調整官 福原	38-332	03-5253-8499
○防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例の延長	住宅局市街地建築課 住宅局市街地住宅整備室	課長補佐 有田 課長補佐 津森	39-613 39-673	03-5253-8516 03-5253-8517
○防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局市街地建築課 住宅局市街地住宅整備室	課長補佐 有田 課長補佐 津森	39-613 39-673	03-5253-8516 03-5253-8517
○東日本大震災の被災者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度の延長	住宅局住宅総合整備課	課長補佐 鈴木	39-373	03-5253-8502
○住宅投資の波及効果に鑑み住宅市場の動向を幅広い観点から注視しつつ、経済対策等のこれまでの措置の実施状況や今後の住宅着工の動向等を踏まえた住宅市場に係る対策についての所要の措置	住宅局住宅企画官付	課長補佐 阪場	39-233	03-5253-8505
○鉄道事業者が鉄道事業再構築事業を実施する路線において取得した家屋等に係る課税標準の特例措置の拡充	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
○鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
○東日本大震災により被災したため従前と異なる場所に鉄道路線が移設される場合における用地取得に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
○鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る課税標準の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 中島	40-175	03-5253-8526
○液化石油ガス車(LPG車)のエコカー減税等への追加	自動車局環境政策課	課長補佐 野中	42-504	03-5253-8604
○港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換等の場合の課税の特例措置の延長	港湾局技術企画課	品質確保企画官 熊野	46-512	03-5253-8905
○特定離島路線航空機の範囲の拡大	航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 松島	48-502	03-5253-8706
○航空機に使用する部分品等に係る関税の免税措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 松島	48-502	03-5253-8706

○航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換等の特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課	課長補佐 榎本	49-402	03-5253-8722
○緑地管理機構とみなされる特定緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除制度の廃止	都市局公園緑地・景観課	国際緑地環境対策官 望月	32-912	03-5253-8420
○船舶に係る特別償却制度の縮減	海事局外航課 海事局内航課	課長補佐 山口 企画調整官 金子	43-302 43-402	03-5253-8618 03-5253-8627
○試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長	大臣官房技術調査課	課長補佐 山口	22-343	03-5253-8125
○振興山村における工業用機械等の割増償却の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 藤澤	29-542	03-5253-8403
○過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 藤澤	29-542	03-5253-8403
○過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の拡充・延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 藤澤	29-542	03-5253-8403
○投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 松野	25-132	03-5253-8289
○中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	土地・建設産業局建設市場整備課 自動車局整備課	課長補佐 秋田 課長補佐 久手	24-814 42-422	03-5253-8282 03-5253-8600
○都市農業の振興のための所要の措置	都市局都市計画課	課長補佐 野村	32-643	03-5253-8409
○復興特区において復興居住区域を定めた場合の被災者向け優良賃貸住宅の特例措置の延長	住宅局住宅総合整備課	課長補佐 鈴木	39-373	03-5253-8502
○被災自動車等の代替取得に係る非課税措置の延長	自動車局総務課企画室	財務企画調整官 伊藤	41-152	03-5253-8563
○低公害自動車の燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長	自動車局環境政策課	課長補佐 野中	42-504	03-5253-8604
○地震防災対策用資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	気象庁地震火山部管理課	課長補佐 平	4503	(代表)03-3212-8341 (直通)03-3211-8684